

日誌 (昭和 37 年 8 月)

【国 内】

- 1 日 ○本行、新たに業務を開始した中央信託銀行との間に当座預金、手形割引、手形貸付および為替決済の各取引を開始
 2 日 ○本行、政府保証付債券(予定額 500 億円のうち 300 億円)の売戻し条件付買入れを実施

【海 外】

- 1 日 ○オーストリア、8 条国へ移行
 2 日 ○ニューヨーク連銀、西ドイツ・ブンデスバンクと 50 百万ドル(約 200 百万ドイツ・マルク)のスワップ取決めを締結
 5 日 ○英国、E E C 加盟交渉中断(10 月まで持越し)
 ○韓国、要求払預金に対する支払準備率を 14% から 20% へ引上げ(9 月 1 日より実施)
 6 日 ○ジャマイカ、英連邦の一国として独立
 ○イタリア、国家経済計画委員会(C P E)を設置
 7 日 ○豪州政府、1962~63 年度予算案を議会に提出
 8 日 ○ベルギー、公定歩合を 4% から 3.75% へ引下げ(9 日から実施)
 ○台湾・市中金利の一部を引下げ
 10 日 ○ケネディ米大統領、1963 年度国防予算案(総額 481 億ドル)に署名
 ○ジーフェンベーカー・カナダ首相、蔵相更迭を含む大幅な内閣改造を発表
 13 日 ○ケネディ米大統領、全米向け放送で法人・個人所得税の即時減税は行なわない旨声明
 ○オランダ、支払準備率を 8% から 7% へ引下げ(22 日から実施)

- 4 日 ○第 41 臨時国会開会
 10 日 ○人事院、政府と国会に対し一般職国家公務員給与の引上げを勧告(平均 7.9% アップ)
 13 日 ○本行、政府保証付債券(8 月 2 日実施分を除く残余 200 億円)の売戻し条件付買入れを実施

【外】

- 15 日 ○西イリヤン協定正式調印
 22 日 ○イタリア、関税 10% 引下げを決定(28 日から実施)
 ○フィリピン中央銀行、特定融資に対する公定歩合引下げ(6% → 3%)
 25 日 ○国連コーヒー会議、期限 5 年の新コーヒー協定を採択
 28 日 ○アルゼンチン政府、全輸入品目に対する 20% の緊急輸入賦課金を廃止する旨発表。
 29 日 ○ケネディ米大統領、ゴールドバーク労働長官を最高裁判事に任命(30 日、ワーツ労働次官を後任に任命)
 ○オーストリア、関税引下げ(25% → 15%) を決定(9 月 1 日から実施)
 30 日 ○フランス、大統領直接選挙制への憲法改正につき 10 月末に国民投票実施と発表
 ○マラヤ、市中銀行金利引下げ(貸出最低利率 6½% → 6¼%、定期預金最高利率 4½% → 4%)
 31 日 ○セネガルおよびソマリア、I M F、世界銀行、I F C、および I D A に加盟
 ○トリニダード、英連邦の一国として独立